

税金の相談は民商へ

自分でできるパソコン記帳・決算 消費税につぶされない対策も



民商では、パソコンを使った記帳講習会や税金学習会に取り組み、「自分でできる」力を身につけています。「赤字でも負担させられる」消費税につぶされない対策や税務調査への対応にも力を合わせています。

税金のことなら、民商にご相談ください。

民商なら

★費用が安く
★みんなので楽しく
★いざというとき
安心!

●税金を納めきれないときには… **積極的に「納税の猶予」の申請を!**

「納税の猶予」(国税通則法 46 条)を認めさせれば差押えはできません。差押えの解除も申請できます。1 年以内の分割納付も可能です。(民商の「自主計算パンフ」より)



消費税「還付」で
税務署が赤字?!

税金は大企業から取るべきです!

財界のねらいは…
消費税増税を中小業者・国民に押し付け
大企業の負担を減らすことです。



「輸出にかかる消費税は免税」のため、輸出大企業は、ばく大な「消費税の還付」(輸出戻し税)をふところに入れていきます。こうした大企業の本社がある税務署が赤字になっているのです。

2007年分 消費税還付金上位10社

順位	会社名	年間還付税額	年間総売上	年間売上中輸出の割合
1	トヨタ自動車(株)	△ 3,219	120,792	70.6%
2	ソニー(株)	△ 1,587	45,131	76.8%
3	本田技研工業(株)	△ 1,200	40,880	74.5%
4	日産自動車(株)	△ 1,035	39,232	65.5%
5	キャノン(株)	△ 990	28,879	87.0%
6	マツダ(株)	△ 803	24,642	72.9%
7	松下電器産業(株)	△ 735	48,622	43.5%
8	(株)東芝	△ 706	36,856	52.0%
9	三菱自動車工業(株)	△ 657	19,035	80.0%
10	スズキ(株)	△ 518	20,316	59.6%
	合計	1兆1,450億円		

※湖東京至 税理士(前関東学院大学法科大学院教授)試算。08年11月17日付「全国商工新聞」より。単位:億円

消費税還付で赤字の9税務署 (法人・個人の合計)

税務署名	赤字額	管轄内の主な輸出大企業
愛知・豊田税務署	△ 1426億5630万円	トヨタ
神奈川税務署	△ 274億0499万円	富士通
大阪・門真税務署	△ 214億1771万円	松下電器
福岡・直方税務署	△ 156億7793万円	トヨタ九州
広島・海田税務署	△ 132億2555万円	マツダ
大阪・阿倍野税務署	△ 76億5963万円	シャープ
愛媛・今治税務署	△ 73億6100万円	今治造船
静岡・磐田税務署	△ 62億4447万円	スズキ、ヤマハ発動機
東京・蒲田税務署	△ 51億5434万円	キャノン

※08年11月17日付「全国商工新聞」より

全国524税務署のうち、9税務署が赤字。いずれも輸出大企業の本社所在地があります。

全国商工団体連合会
www.zenshoren.or.jp/

福島民主商工会 ☎06-6448-1961